

公益財団法人 全国商業高等学校協会 主催
文部科学省 後援

令和7年度 第101回
簿記実務検定試験
第1級 会計

(令和8年1月25日実施)

時間 9時00分から10時30分 (制限時間90分)

注意事項

- 監督者の指示があるまで、問題を開いてはいけません。
- 問題用紙は1ページから7ページまであります。
- 問題用紙の落丁や印刷が不鮮明である場合には、拳手をして監督者の指示に従いなさい。なお、問題についての質問には応じません。
- 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 途中退室は原則できません。
- 試験終了後、問題用紙も回収します。

受験番号

1

次の各問い合わせに答えなさい。

- (1) 次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

a. 企業会計では、利害関係者が企業の状況を正しく判断できるように、財務諸表によって、必要な会計事実をわかりやすく表示しなければならない。これを の原則という。これによると、財務諸表の表示は、原則として総額主義による記載が求められ、損益計算書を作成するうえで、売上高 $\text{¥}9,000,000$ と $\text{¥}6,000,000$ を表示せずに、差額のみを売上高 $\text{¥}3,000,000$ として表示することは認められない。

b. サービス業は、サービスの提供が事業の目的であり、その対価として顧客から金銭等を受け取っている。サービスを提供して得る収益を といい、サービスの提供が完了した時点で認識する。なお、サービスの提供が完了する前に、その提供にかかる費用を支払ったときは、その支出額を資産の勘定である 勘定に記録しておく。

- | | | | |
|------------|------------|--------------|----------|
| 1. 繰 越 商 品 | 2. 売 上 原 価 | 3. 正 規 の 簿 記 | 4. 仕 掛 品 |
| 5. 役 務 収 益 | 6. 役 務 原 価 | 7. 前 払 費 用 | 8. 明 瞽 性 |

- (2) 次の文を読み、下記の a と b の問い合わせに答えなさい。

企業は、利害関係者に対して、(ア)財務諸表を作成して、会計情報を報告しなければならない。会社法では財務諸表のことを計算書類等といい、株式会社については、貸借対照表・損益計算書・・注記表・事業報告・附属明細書の作成を求めている。

- a. 下線部 (ア) を英語表記にした場合、もっとも適当な語を選び、その番号を記入しなさい。
- | | | |
|-------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 1. Financial accounting | 2. Management accounting | 3. Financial statements |
|-------------------------|--------------------------|-------------------------|
- b. にあてはまるもっとも適当な語を選び、その番号を記入しなさい。
- | | | |
|---------------|-----------------|------------|
| 1. 株主資本等変動計算書 | 2. キャッシュ・フロー計算書 | 3. 銀行勘定調整表 |
|---------------|-----------------|------------|

2

次の各問い合わせに答えなさい。

- (1) 右の資料により、令和○○年○月○日（連結決算日）における次の連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結貸借対照表の（ア）から（エ）にあてはまる金額を求めなさい。

連 結 損 益 計 算 書		(単位：千円)
P社	令和○○年○月○日から令和○○年○月○日まで	
売 上 原 価	224,380	売 上 高 (ア)
給 料	80,640	
の れ ん 償 却 ()		
当 期 純 利 益 ()		
非支配株主に帰属する当期純利益 ()		当 期 純 利 益 ()
親会社株主に帰属する当期純利益 ()		

連結株主資本等変動計算書

P社 令和〇／年4月／日から令和〇2年3月31日まで (単位:千円)

	資本金	利益剰余金	非支配株主持分
当期首残高	103,400	37,500	9,300
当期変動額 剰余金の配当		△7,600	
親会社株主に帰属する当期純利益		(イ)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			(ウ)
当期末残高	()	()	()

連結貸借対照表

P社 令和〇2年3月31日 (単位:千円)

諸 資 産 の れ ん	283,090	諸 負 債	129,200
		資本金	()
		利益剰余金	()
		非支配株主持分	()
	()		()

資料

i 令和〇2年3月31日における個別財務諸表

損益計算書

P社	令和〇／年4月／日から令和〇2年3月31日まで (単位:千円)
売上原価	168,980
給料	62,400
当期純利益	11,490
	<u>242,870</u>
売上高	241,400
受取配当金	1,470
	<u>242,870</u>

損益計算書

S社	令和〇／年4月／日から令和〇2年3月31日まで (単位:千円)
売上原価	55,400
給料	18,240
当期純利益	3,200
	<u>76,840</u>
売上高	76,840

株主資本等変動計算書

P社 令和〇／年4月／日から令和〇2年3月31日まで (単位:千円)

	資本金	利益剰余金
当期首残高	103,400	37,500
当期変動額 剰余金の配当		△7,600
当期純利益		11,490
当期末残高	103,400	41,390

株主資本等変動計算書

S社 令和〇／年4月／日から令和〇2年3月31日まで (単位:千円)

	資本金	利益剰余金
当期首残高	24,000	7,000
当期変動額 剰余金の配当		△2,100
当期純利益		3,200
当期末残高	24,000	8,100

貸借対照表

P社 令和〇2年3月31日 (単位:千円)

諸 資 産	232,290	諸 負 債	110,500
子会社株式	23,000	資本金	103,400
		利益剰余金	41,390
	<u>255,290</u>		<u>255,290</u>

貸借対照表

S社 令和〇2年3月31日 (単位:千円)

諸 資 産	50,800	諸 負 債	18,700
		資本金	24,000
		利益剰余金	8,100
			<u>50,800</u>

ii P社は、令和〇／年3月31日にS社の発行する株式の70%を23,000千円で取得し支配した。また、諸資産および諸負債の時価は帳簿価額に等しかった。

iii のれんは償却期間を10年間とし、定額法により償却する。

iv P社とS社相互間の債権・債務の取引や資産の売買はなかった。

(2) 次の文を読んで、貸倒見積高を求めなさい。

長崎株式会社は、東西株式会社に $\text{¥}5,400,000$ を貸し付けていたが、同社が株主総会の決議により解散を決定し、今後は法的清算手続きへ移行するとの連絡を受けた。そのため、決算にあたり、上記の貸付金を破産更生債権等に区分し、財務内容評価法により貸倒見積高を算定した。なお、担保処分見込額は $\text{¥}1,700,000$ である。

(3) 福岡商事株式会社（決算年／回 3月31日）の下記の資料によって、

① 第5期の株主資本等変動計算書における次の金額を答えなさい。

a. 資本準備金（ア）の金額 b. 繰越利益剰余金（イ）の金額

② 次の各文の [] のなかに入る金額および比率を答えなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

当事業年度（第5期）における売上高は $137,025$ 千円となり、前事業年度（第4期）と比較すると、
ウ千円のエ {1. 増加 2. 減少} となり、対前年比 104.4% となっている。また、営業利益は対前年比 オ % となっていることから、当期は増収増益であり、業績が良くなつたことがわかる。

支払能力を調べるために流動比率を計算すると、第4期は [カ] % であり、第5期は 314.0% である。また、当座比率を計算すると、第4期は 170.1% であり、第5期は [キ] % である。よって、短期的な支払能力は十分にあると考えられる。さらに、長期的な安全性を測るために、期末の金額を用いて自己資本比率を計算すると、第4期は 87.5% であり、第5期は [ク] % である。これらのことから、短期・長期ともに十分な支払能力があると考えられる。

資料

i 比較損益計算書

比較損益計算書 (単位:千円)

項目	第4期	第5期	増減
売上高	131,250	137,025	()
売上原価	55,125	54,810	()
売上総利益	()	82,215	+6,090
販売費及び一般管理費	54,985	()	+5,033
営業利益	()	22,197	()
営業外収益	156	152	()
営業外費用	4,373	3,947	()
経常利益	16,923	()	+1,479
特別利益	200	—	△200
税引前当期純利益	17,123	18,402	()
法人税・住民税及び事業税	5,137	()	+383
当期純利益	()	12,882	+896

ii 第5期の株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書								
令和〇年4月1日から令和〇年3月31日まで								
資本金	資本剰余金			利益剰余金				純資産合計
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益	利益剰余金合計	
	積立金	剩余金	準備金	積立金	剩余金	合計	合計	
当期首残高	84,920	(ア)	()	170	3,150	7,695	11,015	128,275
当期変動額								
剩余金の配当						△5,549	△5,549	△5,549
別途積立金の積立					350	△350	—	—
当期純利益						()	()	()
当期変動額合計	—	—	—	—	350	()	7,333	7,333
当期末残高	84,920	()	()	170	3,500	(イ)	18,348	135,608

iii 各期の貸借対照表

(第4期)

福岡商事株式会社

貸借対照表

令和〇年3月31日

(単位:千円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	15,840	買掛金	5,050
売掛金	9,675	未払金	3,406
商品	4,283	短期借入金	2,504
短期貸付金	3,997	未払法人税等	4,040
建物	21,380	長期借入金	3,205
備品	3,200	退職給付引当金	120
土地	62,000	資本金	84,920
建設仮勘定	660	資本準備金	32,340
ソフトウェア	720	利益準備金	170
長期前払費用	795	別途積立金	3,150
長期貸付金	24,050	繰越利益剰余金	7,695
	146,600		146,600

(第5期)

貸借対照表

福岡商事株式会社

令和〇年3月31日

(単位:千円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	16,586	買掛金	()
売掛け金	13,590	未払金	2,813
商品	5,144	短期借入金	2,290
短期貸付金	14,920	未払法人税等	4,640
建物	25,290	長期借入金	2,362
備品	3,360	退職給付引当金	130
土地	62,000	資本金	84,920
ソフトウェア	900	資本準備金	32,340
長期前払費用	906	利益準備金	170
長期貸付金	11,404	別途積立金	3,500
	154,100	繰越利益剰余金	()
	154,100		154,100

3

宮崎商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
- (2) 報告式の貸借対照表（資産の部）を完成しなさい。
- (3) 貸借対照表に記載する流動負債合計の金額を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

iii 税効果会計は適用しない。

元帳勘定残高

現 金	¥ 2,168,700	当 座 預 金	¥ 2,328,100	売 掛 金	¥ 1,600,000
貸倒引当金	12,000	売買目的有価証券	2,400,000	繰 越 商 品	2,840,000
仮払法人税等	290,000	建 物	9,200,000	建物減価償却累計額	1,840,000
備 品	3,000,000	備品減価償却累計額	600,000	土 地	4,301,200
満期保有目的債券	1,976,000	その他有価証券	1,284,000	支 払 手 形	2,150,000
買 掛 金	2,396,000	短期借入金	500,000	長期借入金	1,900,000
退職給付引当金	2,610,000	資 本 金	13,250,000	資本準備金	1,060,000
利益準備金	593,000	別途積立金	1,089,000	繰越利益剰余金	671,000
売 上	73,895,000	有価証券利息	50,000	受取配当金	120,600
仕 入	60,070,000	給 料	6,298,000	発 送 費	1,590,000
広 告 料	2,340,200	保 険 料	492,000	租 稅 公 課	318,000
雜 費	56,400	支 払 利 息	47,000	固定資産売却損	137,000

付 記 事 項

- ① 鹿児島商店に対する売掛金 ¥200,000 が当座預金口座に振り込まれていたが、未記帳であった。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 2,500個 原 價 @ ¥1,200
実地棚卸数量 2,450個 正味売却価額 ¥1,100
ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸 倒 見 積 高 売掛金の期末残高に対し、貸倒実績率を / % と見積もり、貸倒引当金を設定する。
保有する株式および債券は次のとおりである。
売買目的有価証券：南北株式会社 3,000株 時価 / 株 ¥790
満期保有目的債券：償却原価法によって ¥1,982,000 に評価する。
その他有価証券：大分株式会社 2,000株 時価 / 株 ¥650
- c. 有価証券評価高 建物：取得原価 ¥9,200,000 残存価額は零(0) 耐用年数は50年とし、定額法により計算している。
- d. 減 価 償 却 高 備品：取得原価 ¥3,000,000 每期の償却率を20%とし、定率法により計算している。
- e. 保 険 料 前 払 高 保険料のうち ¥420,000 は、令和6年8月1日から2年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利 息 未 払 高 ¥ 14,000
- g. 退職給付引当金繰入額 ¥530,000
- h. 法人税・住民税及び事業税額 ¥566,300

問題を読みやすくするために、このページは空白にしてあります。

4 は次ページにあります。

4

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	普 通 預 金	當 座 預 金	電 子 記 錄 債 權
売買目的有価証券	備 品	備品減価償却累計額	繰 延 稅 金 資 産
電子記録債務	買 掛 金	繰 延 税 金 負 債	その他の資本剰余金
自己株式	新 株 予 約 権	売 上	有 価 証 券 利 息
有価証券売却益	仕 入	減 価 償 却 費	支 払 手 数 料
有価証券売却損	電子記録債権売却損	固定資産売却損	固定資産除却損
為替差益	法 人 税 等 調 整 額		

- a. 山口株式会社は、米国のシカゴカンパニーと外貨建取引をおこなっており、本日、商品 \$8,000 を仕入れ、代金は掛けとした。なお、本日の為替相場は \$ / あたり ₩148 であった。
- b. 鳥取商事株式会社（決算年／回）は、取得原価 ₩3,000,000 の備品を第20期初頭に除却し、廃棄処分した。ただし、第19期末の備品減価償却累計額勘定残高は ₩2,352,000 であった。なお、この備品の評価額は零（0）である。
- c. 長野株式会社は、仕入先の静岡株式会社に対する買掛金 ₩170,000 を支払うため、取引銀行である山梨銀行を通じて譲渡記録の請求をおこない、所有する電子記録債権を譲渡した。
- d. 岐阜産業株式会社は、自社が発行している株式のうち12,000株を1株につき ₩500 で取得し、取得のさいにかかった手数料 ₩18,000とともに、当座預金口座から支払った。
- e. 島根商事株式会社は、売買目的で保有する愛知建設株式会社の社債 額面 ₩5,000,000 すべてを額面 ₩100 につき ₩98.80 で売却し、代金は端数利息 ₩53,400とともに当座預金口座に振り込まれた。ただし、この額面 ₩5,000,000 の社債は、当期に額面 ₩100 につき ₩97.80 で買い入れたものであり、同時に買入手数料 ₩30,000 を支払っている。
- f. 佐賀株式会社は、次の条件で新株予約権を発行した。なお、払込金額については普通預金口座に振り込まれた。

発 行 条 件

発 行 総 数	1,000個（新株予約権／個につき5株を付与）
払 込 金 額	新株予約権／個につき ₩2,500
権利行使価格	/株につき ₩4,000
権利行使期間	令和9年1月1日から令和9年12月31日

- g. 熊本物産株式会社は、決算にあたり、建物の減価償却について、次のような仕訳をおこなっていたが、法人税法上、損金算入限度額は ₩1,500,000 であった。超過額については、損金として認められなかつたため、税効果会計の処理をおこなう。なお、法人税等の実効税率は30%とする。

(借) 減 価 償 却 費 1,650,000 (貸) 建物減価償却累計額 1,650,000

第101回 簿記実務検定 1級 会計 [解答用紙]

1

(1)	ア	イ	ウ	エ

(2)	a	b

2

(1)	ア	千円	イ	千円

ウ	千円	エ	千円

(2)	#

(3)	①	ア	イ
	a	千円	b

(2)	ウ	エ
	千円	

オ	カ	キ	ク
%	%	%	%

1 得点		2 得点		3 得点		4 得点		総得点
---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	-----

試験場校	受験番号

3

(1)

損 益 計 算 書

宮崎商事株式会社 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (単位:円)

I 売 上 高 ()**II 売 上 原 価**

1. 期首商品棚卸高	2,840,000	
2. 当期商品仕入高	()	
合 計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
	()	
4. ()	()	
5. ()	()	()
売 上 総 利 益		()

III 販売費及び一般管理費

1. 給 料	6,298,000	
2. 発 送 費	1,590,000	
3. 広 告 料	2,340,200	
4. ()	()	
5. ()	()	
6. ()	()	
7. 保 険 料	()	
8. 租 税 公 課	318,000	
9. ()	()	()
當 業 利 益		()

IV 営 業 外 収 益

1. ()	()	
2. 受 取 配 当 金	120,600	()

V 営 業 外 費 用

1. 支 払 利 息	()	
2. ()	()	()
經 常 利 益		()

VI 特 別 損 失

1. ()	()	()
税引前当期純利益		()
法人税・住民税及び事業税		()
当 期 純 利 益		()

(2)

貸借対照表

宮崎商事株式会社

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

1. 現金預金	()		
2. 売掛金	()		
貸倒引当金	()	()	
3. ()		()	
4. ()		()	
5. ()		()	
流動資産合計			()

II 固定資産

(1) 有形固定資産

1. 建物	()		
減価償却累計額	()	()	
2. 備品	()		
減価償却累計額	()	()	
3. 土地		4,301,200	
有形固定資産合計		()	

(2) 投資その他の資産

1. 投資有価証券	()		
2. ()	()		
投資その他の資産合計	()		
固定資産合計		()	
資産合計		()	

~~~~~

|           |            |
|-----------|------------|
| 負債及び純資産合計 | 28,107,000 |
|-----------|------------|

(3)

|   |
|---|
| ¥ |
|---|

|    |  |
|----|--|
| 3  |  |
| 得点 |  |

**4**

|   | 借<br>方 | 貸<br>方 |
|---|--------|--------|
| a |        |        |
| b |        |        |
| c |        |        |
| d |        |        |
| e |        |        |
| f |        |        |
| g |        |        |

|          |  |
|----------|--|
| <b>4</b> |  |
| 得点       |  |